

様式1(主な取組)

活動指標名	配置人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49名	49名	49名	50名	50名	49名	100.0%	229,019	順調	県立高等学校60校、特別支援学校15校に50名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県立中学校へのALTの増員を計画する。 県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を新規で実施し、教材や授業映像を集め、教育センターのホームページで公開する計画を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 1名のALTを増員した。 県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を実施し、ALTが授業で活用している教材や指導案を収集することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。	<ul style="list-style-type: none">「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定および達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用も含め各種研修で周知している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ALTのニーズの高まりに応えられるよう十分な配置人数の確保と、授業内容の充実など活用体制の確立を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 県立中学校へのALTの増員を計画する。
- 県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を継続実施し、ALTの授業力向上を図る。新規招致ALTや英語教諭が活用しやすいように、教材や指導案をまとめ、教育センターのホームページで公開する計画を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	25校	35校	59校	60校	60校	30校	100.0%	6,629	順調	平成30年度の新規計画以降、全日制・定時制の全県立高校60校の2年生に対し、英検IBAテストを実施している。令和元年度は、全実施校から英語担当教員1名が参加したフィードバック説明会において、生徒の技能別傾向等、外部専門家(県内大学教授)によるテスト結果の分析説明等を県内3地区で行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画値30校に対して、令和元年度の英検IBAテスト実施校は、全県立高校60校であり、順調に進捗している。フィードバック説明会における外部専門家による分析説明及び研究協議により、生徒の技能別傾向等に関する理解を深め、英語指導の充実につながっている。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 英語能力判定テストを県立高校60校に実施し、その結果をフィードバック研修会において英語担当教員と共有する。 中高連携研修会において、中高が連携した学習到達目標の作成や本県中高生の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。 研修会での中高英語教員からの意見をもとに、「沖縄県英語教育改善プラン」の目標値達成の具体的方策を小中高大連携委員会から提案し、各学校に実施を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 英語能力判定テストを全県立高校60校で実施し、琉球大学と協働で行った教員対象のフィードバック説明会ではテストの分析結果の説明に加え、各学校の取組について共有できた。 中高連携研修会等において、英語4技能バランスの取れた指導あり方及び英検を含めた生徒の英語運用能力を測る指標に関する理解を深めた。 「沖縄県英語教育改善プラン」を作成・公開し、県の目標を踏まえ、各学校で目標設定を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・大学入試に活用できる英語資格・検定試験が複数あることに伴い、学校ごとで採用する資格・検定試験が多様化している。	・2001年に欧州評議会が発表したCEFRが外国語の学習、教授、評価のための参照枠として日本における認知度が高まり、また、英検を含めた各資格・検定試験との対照も可能となった。 ・大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな国際標準規格CEFRが普及し、CEFRに対応する英語資格・検定試験が多様化することにより、英検以外の資格・検定試験の受験者数増加が予想されるため、英語教育の充実及び実践的なコミュニケーション能力の向上を図る上で、CEFRによる英語能力の評価も取り込んだ取組のあり方を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・高校2年生で受験する英検IBAの成績と高校3年生時点において実施しているCEFRに準拠した生徒の英語力評価を関連づけた取組の手法を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	実行委員会の開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	6回	5回	4回	8回	6回	6回	100.0%	2,729	順調	小中高大英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に「小中高大連携委員会」を6回開催。英語授業マイスター小学校1名、中学校1名を新規認定し、マイスター参加のシンポジウムを開催。中高連携研修会6地区で実施。英語能力判定テストを全県立学校2年生対象で実施。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画通り6回の実行委員会を開催し順調に進捗している。新学習指導要領の実施を前に県外大学教授を招聘した教育講演会及び新規認定した英語授業マイスターが参加した英語教育シンポジウムを開催した。校種間連携を小学校に拡大する形で中高連携研修会を実施した。外部専門家による英語能力判定テストの分析結果について全実施校にフィードバックし、授業改善に繋がった。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の応募者が出るように、引き続き県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。 現在の委員の先生方には次年度も継続して、委員として努めていただけるように年度内で依頼しておく。中学校の校長については、義務教育課英語担当主事と連携し、確実に委員を確保する。 前年同様、実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。 						<ul style="list-style-type: none"> 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」について周知を行った結果、今年度は小学校から3名、中学校から1名の応募者があった。 小中高大連携委員会を昨年度同様の委員体制で実施できたが、中学校校長を委員に加えることができなかった。 実行委員会において、英語教育に関連する幅広い協議を行い、委員会での各取組に反映させた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。	<ul style="list-style-type: none">新学習指導要領が小学校令和2年4月、中学校令和3年4月、高校令和4年4月に実施され、学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種において行っている。大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 次年度は中学校から小中高大連携委員を確保する必要がある。
- 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」への応募者数確保のため周知を図る必要がある。
- 新学習指導要領実施に関する校種ごとの課題や校種間連携のあり方、また、今後の大学入試改革を踏まえた高大接続のあり方等について委員会で協議を行い、委員会での各取組に反映させる必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 現在の委員体制を維持できるよう現委員と調整を進めながら、義務教育課英語担当主事と連携し、中学校からの委員就任を図る。
- 県立学校長研修会、中高連携研修会等の機会に「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の周知を行い、応募者数確保を図る。
- 実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

様式1(主な取組)

活動指標名	留学派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	93人	94人	99人	85人	87人	100人	87.0%	167,187	概ね順調	<p>平成30年度に派遣した留学生在が帰国後、アンケートや報告書を取りまとめ、新たに高校生87名を約1年の派遣期間で海外へ派遣した。その後、令和2年度派遣生の募集・選考を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう、事前・事後研修等を通して意識の高揚を図る。 派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。 								<ul style="list-style-type: none"> 短期研修の事前・事後研修等を通して、留学に対する意識の高揚を図った。(ただ、6つの短期研修のうち、3つの短期研修が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣中止となった。) 外務省、厚労省等からの情報(新型コロナの感染状況等)に注視するとともに、委託先と連携を密に派遣先の状況を把握し、派遣生の安全確保に努めた。(中国派遣生2名(1/29帰国)、イタリア派遣生7名(3/9帰国)) 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の世界的流行 (感染症の世界的拡大)・国際情勢の変化等による治安上の問題

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・派遣生は海外での留学生活に必要な異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに不安があるため、短期研修と連携したステップアップシステムの構築が必要である。・外務省等の情報入手を迅速に行い、派遣先と連携し、派遣生の安全確保に向けた体制の維持。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・短期研修派遣を通して、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に、事前・事後研修等で留学の応募を勧め、意識の高揚を図る。・外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努め、派遣生の安全確保のための体制を維持する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50人	50人	50人	40人	40人	50人	80%	35,270	概ね順調	アメリカの州立大学へ令和元年7月22日から8月9日の約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣者数は計画値50人に対し実績値は40人で進捗状況は概ね順調である。語学力、主体性のより高い生徒を選考することで、現地での研修を一層充実させた。
活動指標名					R元年度					高校生40人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっている。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施。 ・実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験や面接試験内容の構築。 ・校内報告会後の生徒アンケートの実施、小中学校と連携したグローバル塾の実施。 ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・外国語講師を活用し、ホームステイや現地大学での研修を想定した英語運用能力をより高める研修や、現地コーディネーターによる異文化理解についての事前研修を実施した。 ・実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験と個人及びグループによる面接試験を実施した。 ・小中学校と連携し、グローバル塾を実施した。 ・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について明確に提示させ、常に綿密な報告・連絡・相談が行われた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 現地研修において求められる英語力を伸長するため、事前研修においても全て英語での研修実施が必要である。また、異文化理解について現地コーディネーター等を講師とした研修も継続する。・ 研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事前研修等における外国語講師を活用した語学研修を充実させ、異文化理解について、現地コーディネーターや前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。
- ・ 英作文試験や面接試験において語学力と実践的なコミュニケーション能力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。
- ・ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先大学および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を引き続き実施する。
- ・ 実践的な語学力を測る英作文試験や、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築する。
- ・ 受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	20人	0人	25人	0%	9,376	未着手	オーストラリア・ビクトリア州へR2年3月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣予定25名の生徒は、事前研修まで実施済みであったが、新型コロナウイルス感染防止のため渡航を取り止め、研修を中止した。このため進捗状況は「未着手」となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイメージング研修」を更に充実させる。 ・校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。 ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・現地高等学校等や研究機関での研修が深い学びへと繋がるよう、探求テーマを設定した事前研修を実施した。また、事前研修は全て英語で行い、語学力の向上およびコミュニケーションスキルの向上も同時に図った。 ・小中学校と連携したグローバル塾を実施した。 ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努めた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・現地での研修をより深めるために、事前研修で取り組んだ探求テーマについて現地高校生と意見交換する場を設定した。また、事前研修における英語での授業は、リスニング力および語彙力の向上に必要である。

外部環境の変化

・新型コロナウイルスの流行により、研修先へ渡航ができなくなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒の選考および事前研修において、生徒に探求テーマを構築させ、英語で意見交換できるコミュニケーション能力を育成する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を引き続き実施する。
- ・実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築する。
- ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	0人	20人	0%	2,854	未着手	中国・上海へR2年2月から3月に13日間、高校生20人を派遣し異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国語の習得および中国文化への興味関心を高める研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、研修先への渡航ができなくなった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
派遣予定20名の生徒は、事前研修まで実施済みであったが、新型コロナウイルス感染防止のため渡航を取り止め、研修を中止した。このため、進捗状況は「未着手」となった。										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修等で、リーダー研修および語学や異文化理解に関する研修を実施し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。 ・校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。 ・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、企画提案書へ明記させ、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修において、異文化理解に関する講義に加えて体験演習も実施し、語学研修においては、中国人講師による中国語検定に備えた研修も実施した。 ・小中学校と連携したグローバル塾を実施した。 ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努めた。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、事前研修における語学力および積極性を高める取り組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した。・ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。
- ・ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事前研修において、中国の文化や語学力の向上を図る研修内容を構築し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。
- ・ 受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	国際感覚に富む人材の育成
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト			
対応する主な課題	世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。		25人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受入による交流を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (H25・26は受入・派遣、H27以降は受入のみ)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： ハワイ州高校生25名を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。	
県単等	直接実施	783	416	411	540	631	536	県単等	R2年度： ハワイ州高校生25名を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施する。	
予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (海外雄飛プログラム)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。	
一括交付金(ソフト)	委託	9,985	9,993	9,920	9,771	9,771	9,951	一括交付金(ソフト)	R2年度： ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	受入数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15人	12人	10人	13人	16人	25人	64.0%	10,402	大幅遅れ	<p>(受入) ハワイ州高校生16名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣) ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。</p>
活動指標名	派遣数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	25人	0人	25人	0.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>派遣に関しては新型コロナウイルス感染拡大により中止となり、受入に関しては円高の影響等のため、計画値の半数ほどとなり、進捗状況は事業全体で「大幅遅れ」となっている。</p> <p>ハワイへの派遣はできなかったが、事前研修では沖縄の文化や歴史、ハワイとの沖縄の関係性について学ぶことが出来た。また、県内の高校生が受け入れたハワイの高校生と交流を通し、相互理解を深めることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 受け入れについては、首里城見学等の県内研修の際に沖縄の派遣生徒が行う英語でのガイドを新たに始める。 ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。 派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 美ら海水族館見学を本部高等学校生徒と共に行い、地元の高校生の説明により水族館を回ることができた。平和祈念資料館での見学では、英語での講話の後、沖縄とハワイの高校生が英語で意見交換した。城跡見学等の県内研修でも沖縄高校生が英語ガイドを務めた。 受入時の文化体験や沖縄高校生との交流を増やすことで、微増ではあるが、受入人数を増やすことができた。 ハワイ沖縄連合会と話し合いを重ね、座学研修会場や移動手段の見直し、またツーリズム研修講師を沖縄関係者に変更し、プログラムを改善した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ハワイ州から来沖する高校生の日本語力に差異がある。・観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材を育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・為替の変動によって、ハワイ州高校生の参加者に影響がでる事がある。 (参考) H24 : 21名 H25 : 12名 H26 : 16名 H27 : 15名 H28 : 12名 H29 : 10名 H30 : 13名 H31 : 16名

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため受入プログラムの必要がある。訪問や見学の際に、文化体験や語り部による平和学習を英語でおこなうなどプログラムの改善をさらにすすめる必要がある。
- ・派遣する際に座学だけでなく実地研修を充実させるなど、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・受け入れについては、県内研修の際に沖縄の本研修で派遣される生徒が行う英語でのガイドをさらに拡充する。
- ・ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。
- ・派遣については、事前研修で持続可能な観光について学び、本研修で実践例を見せることで生徒の学びに資するようにする。

様式1 (主な取組)

活動指標名	派遣人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	20人	20人	100.0%	5,077	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国文学科にて張炳煌教授からデジタル書法の指導を受けた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。 外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 ファシリテーターを活用した事後研修では体験を振り返り学びを深化させ、海外への関心を高めることができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。 ・ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。 ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有ができ、事前研修・本研修・事後研修とも円滑に取り組めた。 ・引率教諭の負担減につながり、各生徒の主体性、積極性及び協調性等の自己評価が高まった。 ・ゆとりある日程にしたことで、体調を崩す生徒もなく現地高校生とのランチ交流も実現し、交流する時間が増えた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。・ 交流の際に必要な語学力が十分でない。	<ul style="list-style-type: none">・ ウイルス等による感染拡大防止のため、渡航制限がありうる。・ 現地交流校との受入日程調整が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 本研修をより深めるために、事前研修の内容・日程について更に吟味する必要がある。・ 成果を高めるために、ファシリテーターを更に活用し派遣生徒の意識高揚に努める。・ 交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。・ これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりし、目的意識や達成感の高揚に努める。・ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	派遣人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	59人	60人	54人	50人	44人	54人	81.5%	30,222	概ね順調	美術・工芸、音楽分野をドイツ、郷土芸能分野で活躍する高校生をハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。R1は44名2カ国に派遣した。それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。3分野とも現地高校と交流および現地の一流の芸術家等から実技指導を受けた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										美術・工芸部門の派遣国を台湾20人からドイツへ14人にしたため派遣人数が減った。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。
活動指標名					R元年度					ファシリテーターを活用した事後研修では体験を振り返り学びを深化させ、よりいっそう海外への興味関心を高めることができた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げる。 ・語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。 ・ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。 ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有ができ、事前研修・本研修とも円滑に取り組めた。 ・語学研修を実用的な会話を中心に実施し、昨年度より学校交流等で学んだことを活かすことができた。 ・引率教諭の負担減につながり、各生徒の主体性、積極性及び協調性等の自己評価が高まった。 ・ゆとりある日程にしたことで、現地高校生とのランチ交流も実現し、昨年より交流する時間が増えた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。
- ・ 交流の際に必要な語学力が十分でない。
- ・ 実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流校との連携を行う。

外部環境の変化

- ・ ウイルス等による感染拡大防止のため、渡航制限がありうる。
- ・ 特にヨーロッパ派遣は移動時間が20時間、そして時差が8時間と大きく、時差だけで体調を崩す生徒がでる。
- ・ 受け入れ現地高校の行事の時期、台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期や学校行事の時期等を考えて、本研修の日程を組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 本研修をより深めるために、事前研修の内容の吟味が必要である。
- ・ 事前に受入側の現地高校等と日程調整を行う。
- ・ 本研修の成果を高めるために、派遣生徒の意識高揚に努める。
- ・ 交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げるとともに実用的な語学研修を実施し、現地での交流を充実させる。
- ・ これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。
- ・ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。